

2026年度

事業計画書

自 2026年4月 1日
至 2027年3月31日

公益財団法人笹川スポーツ財団

目 次

I. 事業方針	1
II. 事業計画	2
【日本財団 助成事業】	
スポーツ振興のための研究調査事業 公1-(1)	2
【日本財団 基金事業】	
(自治体連携によるアクティブシティ推進事業基金)	5
アクティブシティ推進事業 公1-(3)	
(スポーツ振興機関との連携事業)	

I. 事業方針

笹川スポーツ財団（SSF）は、2011年に民間・非営利・独立のスポーツシンクタンクへと転換した。そして現在に至る過程で、少子高齢化、ライフスタイルの多様化、生活格差の拡大、公共施設の老朽化、気候変動や天災など日本の社会情勢やスポーツ政策を取り巻く環境は大きく変化している。

このような中、SSFは組織文化の変革と新たな事業開発を推進した。また、2025年春には職員総勢で取り組んだ中期目標・計画「SSFビジョン2030」により、組織の現在地と今後の方向性を明確にするとともに具体的な活動計画（アクションプラン）を策定した。

SSFビジョン2030では、「日本に暮らす一人ひとりが生涯を通じて、それぞれの望むかたちでスポーツ（する・みる・ささえる）を楽しみ幸福を感じ続けられる社会」、「スポーツが多様な社会課題の解決に資する価値を一人ひとりが認識している社会」という二つの側面を持つ社会像を“Sport for Everyone 社会”として再定義した。

今後5年間は、広報機能の強化、組織基盤の整備、コンプライアンス・ガバナンスの強化にも注力し、研究調査活動（Think）と実践活動（Do）の好循環を生み出す「社会変革を実現するスポーツシンクタンク」を目指すこととする。

これら中期的展望を踏まえ、2026年度は2025年度の活動で築いた基盤をさらに強化し、各事業の深化に取り組む。

調査研究活動においては、「政策インプリケーションと社会実装」及び「政策研究コミュニティの構築」に重点を置いた研究体制の整備・強化を図り、健康寿命の延伸、スポーツとまちづくり、子どものスポーツ、障害者スポーツなどをテーマに、スポーツを通じて高齢期まで楽しめる社会の実現や社会課題の解決に資する研究を推進する。

実践活動においては、アクティブシティ推進事業を通じてスポーツによるまちづくり支援を進めていく。2026年度は同事業の中核をなす「官民連携プラットフォームの運営」と「人材育成プログラムの推進体制の確立」に注力し、連携協定を締結する複数の自治体とスポーツの価値を活かした新たなプログラムの実装と効果検証に取り組む。

以上、2026年度もボートレースの収益金による日本財団の助成金を主たる財源に、「行動するスポーツシンクタンク」としての役割を果たし、年齢・性別・障害・国籍を問わず、すべての人がスポーツを楽しみ、日々の生活に幸福を見出せる“Sport for Everyone 社会”の実現に向け、事業活動と成果を着実に積み重ねて参りたい。

Ⅱ. 事業計画

日本財団 助成事業

「スポーツ振興のための研究調査」事業（予算：339,196,700円）（公1-(1)）

2026年度は、新たな中期目標・計画「SSFビジョン2030」のアクションプランに示す研究調査事業の強化を図るため、スポーツの振興に有益なデータや政策情報等の収集、分析、発信等を通じて、国や地方自治体（行政）のスポーツ政策やスポーツ振興事業、スポーツ団体の普及事業等の改善・強化に寄与する取り組みを推進する。

（1）スポーツ振興に資する各種研究調査

財団のミッションに掲げるスポーツ・フォー・エブリワン社会の実現に向け、スポーツによる健康寿命の延伸につながる研究調査および、それにつながる各種テーマに基づく研究調査活動を行う。

<対象とする研究領域>

- 1) 「する・みる・ささえる」スポーツを高年齢まで長く楽しめる社会づくりにつながる研究
- 2) スポーツを活かして社会をより良くすることに資する研究

<研究分野と予定研究テーマ>

「スポーツによる健康寿命の延伸」

- スポーツを通じた健康長寿社会・共生社会の実現に向けたモデルプロジェクト

「スポーツとまちづくり」

- 新たな地域スポーツプラットフォーム形成に向けた実践研究

「子どものスポーツ」

- 未就学期から学齢期までのスポーツ機会／環境の充実・改善に寄与する研究

「障害者のスポーツ」

- 障害者スポーツに関する調査研究

「スポーツボランティア」

- スポーツボランティアに関する研究

「スポーツガバナンス」

- スポーツ振興組織のガバナンスに関する研究

（2）スポーツライフに関する調査

わが国の成人の運動・スポーツ活動の実態を総合的に把握するための全国調査を行う。

- 1) 成人の「スポーツライフに関する調査」の実施・調査報告書の刊行
- 2) 子ども・青少年の「スポーツライフに関する調査」の準備

(3) スポーツ白書

2025 年度に刊行した「スポーツ白書 2026」の英語版を制作し、わが国のスポーツ政策に関するデータを諸外国へ発信する。

- 1) スポーツ白書2026英語版の刊行

(4) 国際会議等への出席

諸外国のスポーツ・フォー・オール推進組織とのパートナーシップ構築に努める。当財団の調査結果を含むわが国のスポーツの現状を広く周知するとともに、諸外国からの有益な情報、人脈を得る。

- 1) TAFISA ワールド कांग्रेसへの出席

2026 年 5 月にプラハ（チェコ）で開催される第 29 回 TAFISA ワールド कांग्रेसへ出席し、国際的なスポーツ推進施策の動向につき情報収集と意見交換を図る。

- 2) ASFAA (TAFISA のアジア地域組織) कांग्रेसへの派遣

※2)は開催地未定

▶ TAFISA ワールド कांग्रेस

世界 170 カ国から約 350 の加盟団体を数える世界最大規模のスポーツ・フォー・オール推進組織である TAFISA (The Association For International Sport for All) が 2 年に 1 度開催する国際会議。4 日間にわたり、スポーツ・フォー・オールの推進に関する各国におけるモデル事例の報告や、同分野の国際的なリーダーによる基調講演、パネルディスカッションなどが行われる。大会期間中に総会も開かれ、4 年に 1 度、理事選が行われる。

▶ ASFAA (Asia Sport for All Association)

1991 年、ソウルで TAFISA の地域団体として設立したアジア・オセアニア地域のスポーツ・フォー・オール推進組織（その後、オセアニア地域は別組織に移行）アジア地域における生涯スポーツ情報の収集・提供、ネットワークの要としての役割を担う。

(5) 周知啓発

SSF ビジョン 2030 に基づく広報活動の重点施策

- 1) ウェブサイト・SNS のさらなる強化

研究調査事業・アクティブシティ推進事業と連動し、全国の基礎自治体がスポーツを通じたまちづくりに資する有益な情報の供給源として当財団のウェブサイトを知り・活用する環境を目指す。それに向けてターゲット別ユーザー分析、動画コンテンツの拡充等を図る。

- 2) 情報アウトプット方法の多角化

研究成果をわかりやすく解説する動画、政策提案や議論喚起を目的としたセミナー（含オンライン）、有識者を交えた対談企画など、情報アウトプットの方法を多角化し、テーマに応じて適切な層にリーチできるよう取り組む。

- 3) メディアリレーションの強化

「スポーツによるより良いまちづくり」の趣旨、実践方法等を中央・地方メディアに丁寧に発信していく。また、メディアとの良好な関係構築に向けて、事業（研究・実践）と

広報の実践計画が一体となるアクションプランを策定し、実践する。

【基金名称】自治体連携によるアクティブシティ推進基金

アクティブシティ推進事業（予算：2026年3月決定）公1-(3)（スポーツ振興機関との連携事業）

基礎自治体と連携・協働し、運動・スポーツを通じた住民の健康づくりや地域の活性化に取り組む先進自治体「アクティブシティ（AC）」を創出する。

（1）アクティブシティ推進プラットフォーム

スポーツを活用したアクティブなまちづくりを推進する分野横断・官民連携の協議会を組成し、参加メンバーの連携・協働により新たな取り組みを共創する

- 1) プラットフォーム設置済み自治体への伴走支援 <2自治体>
北海道名寄市、香川県丸亀市
- 2) プラットフォーム参加組織の協働による新規事業の共創、既存事業の充実・発展
- 3) プラットフォーム新規自治体の発掘 <1～2自治体>
候補自治体：静岡県磐田市

（2）アクティブシティフェロー育成

自治体でAC推進を担うリーダーを育成する研修プログラムを開発・提供する

- 1) カリキュラムの策定・講師の選定
2025年度の研修をふまえて内容を検討
- 2) 受講者の募集・選定 <5～7自治体、10～14名>
受講生派遣自治体（予定）：北海道名寄市、長野県東御市、静岡県磐田市、
広島県北広島町、香川県丸亀市
- 3) 研修の開催 <6回程度：対面研修5回および先進事例の現地調査1回>
対面研修は東京で開催、各回1泊2日または2泊3日

（3）SSFアクティブチャレンジ2026

住民の運動・スポーツの習慣化とスポーツを活用して社会課題の解決に取り組む基礎自治体参加のプログラム「SSFアクティブチャレンジ」の普及を図るとともに、参加自治体におけるスポーツによるアクティブなまちづくりを支援する

- 1) 事業の周知・参加自治体の募集
- 2) 助成金による事業実施支援
新規プログラムの開発や既存プログラムの改善を支援
- 3) 事業実施状況の現地調査